

真下 紀子

発行
真下紀子事務所
旭市 3条16丁目7号
TEL 0166-20-0808
FAX 0166-20-1616



北電は2012年5月に泊原発が停止した後、苦東厚真発電所で道内電力の半分以上を発電していました。震度7の胆振東部地震がおきて、厚真火発では配管やタービンを損傷し、北電

火力発電所の耐震

国内初となった北海道のブラックアウト、その引き金となった苦東厚真発電所の耐震震度が最低の5想定でしたが、高橋はるみ知事は知りませんでした。真下議員の一般質問(27日)で、次々動き始めた全道の火力発電所の耐震震度もまったく知らないでいたことがわかりました。

「知事、知らない」火発の耐震

真下議員、知事を追及

は強制停電にも失敗。前代未聞の全道停電・ブラックアウトを引き起こしました。ところが高橋知事は、「苦東厚真火力発電所の耐震性を知っていたのか」と問う宮川議員の代表質問に「北電から情報提供を受けていない」と答え、知らなかったことを認めました。真下議員の追及に、全道の火力発電所についても同様に知らないことを認め、「北電に安全管理を求めると答弁しました」

電源立地の集中リスクに背

国は、「東日本大震災後、電

25分、泊原発では非常用電源が起動、北電は道に連絡しましたが、知事が報告を受けたのは6時20分の登庁時だと答弁しました。その間に北電は立地4町村に連絡していましたが、知事は「IAEAの基準では異常な事象にあたらぬ」と答弁しましたが、第一の防御が突破されたのです。真下議員は知事の初動の遅れを追及、知事は初動についても今後の検証対象とすると答えました。

泊原発外部電源喪失 3時間以上知らず

源の集中立地の危険性が顕在化した。見直しが必要」と報告していましたが、しかし、当の国も、北電も、安い海外炭を使った苦東厚真での発電に頼り、リスク分散をはかってこなかったことに大きな問題があります。知事も、関心を持たず、見直しの提言もしてきませんでした。

被災地支援 最優先に

共産党道議団、知事に緊急要請



連日、被災地調査を行ってきた各議員は「先の見えない避難所生活に避難者の疲労もかなりのものになっていく」と指摘。トイレや仕切りなどの避難所の生活環境を改善し、弱い者の

避難所の環境改善早く

胆振東部地震の「被災者・被災地の支援を最優先に」と、日本共産党道議団は9月11日、高橋知事に緊急要請しました。

「胆振東部地震による被災者・被災地の支援を最優先に」、高橋知事に緊急に要請しました。辻井宏文総務部危機対策局長が応対しました。

ストレス軽減をはかる 保健師などの専門職の派遣、被災者の命と健康を守るとりくみを早急に行う よう強く求めました。

辻井局長は「被災者のさまざまなニーズを捉え、迅速に少しでも早く災害復旧に全力でとりくみたい」と表明し、「災害関連死などの二次被害を防げるよう避難所の体・心のケアをはじめ、在宅の人も含め、被災者の支援を行っていききたい」とのべました。

カジノ「自治体が行うものではない」

北海道が設置した第2回 R(カジノ)を含む統合型リゾート有識者会議の報告(9月5日)があり、経済効果などについて候補地の苫小牧、釧路両市、留寿都村から意見を聞きました。

真下議員は、有識者委員から「経済効果の試算は公共インフラの建設工事や、ギャンブル依存症対策コストなど幅広い視点でとらえるべき」との意見が出ていると紹介、導入効果ばかりを強調してはならないと主張。道は全道への送客や二次交通の強化を強調していますが、実現性や全道的見地がありません。

道観光局は「インフラ整備は基本的に民間事業者負担」としつつも、自治体と協議するのべ、自治体負担を否定しませんでした。

真下議員は、「人間を不幸におとしめるカジノを、住民福祉を増進すべき自治体が行うべきではない」と強調。わずか4回の懇談会で結果を急ぐべきでない道をただしました。

災害対応

知事は責任果たせ

停電は自然災害ではない

北海道全域295万戸停電で道民の生活と営業・農業に甚大な被害を与えたブラックアウト。9月27日、真下議員が高橋知事を厳しく追及しました。

初動対応の遅れ

言い訳と強弁に終始しました。

地震発生から3時間以上たつて登庁した高橋知事に対して、真下議員は「知事はただちに登庁したのですか。いつものような情報発信と指示を出したのか。災害対策本部長の役割を果たしたと胸を張って言えるのか」と追及。知事は「発災後災害対策本部を設置し、防災担当部局に指示した。適時、状況の報告を受け、私から指示をし、的確な応急対策がとれたと考えている。今後検証を進める」と

真下議員は「知事が登庁しない間に日本で初めての重大な災害が刻々と進行していた。本部長が知事公邸になんのために待機していたのか。指揮室に駆け付け、刻々集まる情報に的確な指示と判断を出すのが本部長の役割と責任」だと批判しました。

ブラックアウトのきつかけとなった苫東厚真火力発電所の耐震性能を高橋知事が把握していなかった問題

生活見通せない―豪雪地は家屋倒壊懸念

真下議員は9月17日、日本共産党の小池晃書記局長（党北海道大地震対策本部長、参議）と、紙智子参議、畠山和也前衆議とともに、胆振東部地震で大きな被害が出た札幌市清田区、むかわ町、厚真町、安平町などの被災地を駆け巡り、被災者や町長からお話を聞き取りました。



清田区里塚では、河川を埋めた住宅地の液状化現象で、家屋が大きく傾き地面が波打つなど深刻な光景が広がっていました。住

民から「これは人災だ」という声が寄せられました。

むかわ町では、自宅1階が崩壊したという避難所の男性から話を聞きました。

「困ったことがあれば何でも教えてください」と聞く調査団に、男性は「家が全壊なのかどうかも認定されず、先の見通しが立たないのがつらい」と苦境を話しました。話を終えた男性は、部屋を出てから「話を聞いてもらえてうれしかったです」と涙をこぼしました。

厚真町では、土砂崩れが

で、真下議員は道民は「地震は自然災害だったが停電は違う」と告発していると訴えました。

農林業に支援策を

トマトやジャガイモなど収穫した作物や農業用施設、農地に激しい損壊を受けたむかわ町の被害に対して、「今年の収穫、来年の作付けにむけてどのように支援していくのか」と被災者の声を訴えました。梶田敏博農政部長は「関係機関と連携し調査を進め、農地や施設の早期復旧にとりくんでいる。これから収穫する作物と併せて来年への営農指導ときめ細かく対応する」と答弁。



起きた吉野地区を視察。献花しました。避難所では、「夜は眠れますか」「病気などの心配はありませんか」など声をかけながら避難者の話を聞きました。

安平町では、ボランティアアセンダーを視察し、ボランティアスタッフから「ボランティアをまわすための人手が足りていない」「豪雪地帯の被災家屋が降雪で倒壊する可能性がある」と深刻な懸念を聞きました。

「厚真町の森林被害で、復旧の安全対策と森林経営への復興が必要と考えるが、道の対応は」との質問に、幡宮輝雄水産林務部長は「二次被害を防止しながら、被害の全容を把握し、森林所有者の林業経営の意欲が損なわれないようとりくむ」と答弁

避難所の環境改善

「避難所は命と健康を守る場所として機能し、復旧への意欲を回復できる場所。厳冬期があり、体育館の床に雑魚寝する避難所の現状をどう考えるのか」と質問。知事は「医師や保健師を派遣し、心や体のケアを行い、より良好な環境が確保されるよう運営支援に努める」と答弁しました。

